

第 57 期

---

# 中間報告書

---

平成15年4月1日～平成15年9月30日

**HRS**  
ヒロセ電機

## 株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO  
(ヒロセ電機グループCEO)

酒井 秀 樹



代表取締役社長兼COO

中 村 達 朗

### ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。

平成15年度中間期（当社第57期中間・平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の事業の概況をお届けし、ご報告申し上げます。

### 営業の概況

当上半期のわが国経済は、デフレが進行する中、前半SARSの影響、株安などにより、低調でありましたが、夏頃より堅調な米国およびアジアの経済に支えられ、輸出の持ち直しと設備投資の増加が見えるなど、景気回復の兆しが現れてきました。

当エレクトロニクス業界におきましても、企業間競争が熾烈化するなか、アジア向けを中心とした輸出は堅調に推移し、IT関連投資の増加など、情報・通信関連分野に需要の回復が見られる状況でありました。

このような状況のもとで当社は、主として産業用電子機器分野を中心に、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率の促進、海外生産の積極的な展開等を含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は374億5千万円と前年同期に比べ12.5%の増収、利益面でも経常利益121億9千

7百万円、中間純利益も70億8千4百万円と前年同期に比べいずれも28.4%の増益となりました。

株主の皆様への中間配当金につきましては、前年中間配当金と同額の一株につき9円とさせていただきます。

なお、当中間連結会計期間より、海外子会社であるHIROSE ELECTRIC MALAYSIA Sdn. Bhd.、P. T. HIROSE ELECTRIC INDONESIAを連結に含めており、上記数値は、その結果であります。

今後の見通しにつきましては、米国およびアジア経済の堅調さなどにより、わが国経済も輸出と設備投資の増加による緩やかな景気回復が期待されますが、デフレの継続、最近の急激な円高など不安定な状況も予想され、景気の先行きには、依然として不透明感があると言えます。

当エレクトロニクス業界におきましては、全般的な設備投資や通信インフラ投資の本格的な回復には至っておらず、次世代移動体通信関連機器の拡大・転換の遅れなどにより、市場の見通しは、依然として不透明ではありますが、新機能携帯電話を中心とした情報・通信関連分野の拡大やデジタル情報家電の新規需要が見込まれ、堅調に推移すると予測されます。

このような環境のなかで当社は、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改革・革新に取り組み、情報化の更なる進展、通信技術の高度化に伴って中長期的に一層の成長・拡大が予想される情報・通信ネットワーク、デジタル情報家電、カーエレクトロニクスなどの分野を重点に市場開拓を図り、価値増大に取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役会長兼CEO 酒井 秀 樹  
(ヒロセ電機グループCEO)

代表取締役社長兼COO 中 村 達 朗

## 製品別の概況

### 多極コネクタ



当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタなど多品種にわたります。



主として、コンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクスなどの分野にまで幅広く使用されている

コネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ、通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに需要の拡大が見込まれております。

（当中間連結会計期間）

この結果、当中間連結会計期間は、デジタル情報家電を中心とした情報・通信関連分野の需要に支えられ、売上高は、302億8千2百万円と前年同期に比べ11.1%の増収となりました。

## 同軸コネクタ



同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこのなかに一括しております。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の回復などにより、売上高は54億8千3百万円と前年同期に比べ16.6%の増収となりました。

## その他の製品



以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、無反射終端器、固定減衰器、サーキュレータ、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間の売上高は16億8千4百万円と前年同期に比べ27.1%の増収となりました。

## 中間貸借対照表(連結) (平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>194,006</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>23,880</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>167,749</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>20,173</b>
現金および預金	134,150	支払手形および買掛金	10,925
受取手形および売掛金	24,233	未払法人税等	5,247
有 価 証 券	113	賞与引当金	996
たな卸資産	4,940	繰延税金負債	2
未収入金	2,497	そ の 他	3,002
繰延税金資産	1,389	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,706</b>
そ の 他	447	退職給付引当金	953
貸倒引当金	△ 21	役員退職慰労引当金	679
<b>固 定 資 産</b>	<b>26,256</b>	繰延税金負債	1,681
<b>有形固定資産</b>	<b>15,442</b>	そ の 他	393
建物および構築物	2,405	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>—</b>
機械装置および運搬具	5,560	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>—</b>
工具器具備品	5,235	<b>資 本 の 部</b>	<b>170,125</b>
土 地	1,995	<b>資 本 金</b>	<b>9,404</b>
建設仮勘定	246	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>12,007</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>432</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>156,105</b>
ソフトウェア	416	その他有価証券評価差額金	2,443
そ の 他	15	為替換算調整勘定	△ 771
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,381</b>	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 9,064</b>
投資有価証券	7,899		
繰延税金資産	205		
そ の 他	2,685		
貸倒引当金	△ 408		
<b>資 産 合 計</b>	<b>194,006</b>	<b>負債、少数株主持分および資本合計</b>	<b>194,006</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間損益計算書(連結)<sup>(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</sup>

(単位：百万円)

科 目	金 額
高 上 原 価	37,450
上 原 価	18,773
売 上 総 利 益	18,677
販売費および一般管理費	6,627
営 業 利 益	12,049
営 業 外 収 益	
受取利息・配当金	102
持分法による投資利益	33
その他の営業外収益	257
計	394
営 業 外 費 用	
支払利息	4
その他の営業外費用	242
計	246
経 常 利 益	12,197
特 別 損 失	
前期損益修正損	117
固定資産除却損	32
会員権評価損	0
貸倒引当金繰入額	0
計	151
税金等調整前中間純利益	12,045
法人税、住民税および事業税	5,159
法人税等調整額	△ 197
中 間 純 利 益	7,084

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当上半期における連結子会社数は11社であります。

## 中間貸借対照表(単独) (平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>139,960</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>13,615</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>124,658</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>10,815</b>
現金および預金	95,281	支払手形および買掛金	5,800
受取手形および売掛金	24,146	未払法人税等	3,377
有 価 証 券	113	賞 与 引 当 金	705
た な 卸 資 産	2,180	そ の 他	932
未 収 入 金	2,050	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,799</b>
繰 延 税 金 資 産	665	退職給付引当金	618
そ の 他	224	役員退職慰労引当金	679
貸倒引当金	△ 4	繰 延 税 金 負 債	1,119
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,302</b>	そ の 他	382
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,705</b>	<b>資 本 の 部</b>	<b>126,345</b>
建物および構築物	1,588	<b>資 本 金</b>	<b>9,404</b>
機械装置および運搬具	2,550	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>12,007</b>
工具器具備品	1,099	資 本 準 備 金	12,007
土 地	1,452	その他資産剰余金	0
建設仮勘定	14	自己株式処分差益	0
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>391</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>111,565</b>
ソフトウェア	379	利 益 準 備 金	1,605
そ の 他	11	任 意 積 立 金	95,390
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>8,205</b>	固定資産圧縮積立金	267
投資有価証券	7,089	特別償却準備金	22
そ の 他	1,514	別 途 積 立 金	95,100
貸倒引当金	△ 399	中間未処分利益	14,570
<b>資 産 合 計</b>	<b>139,960</b>	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>2,431</b>
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 9,064</b>
		<b>負 債 お よ び 資 本 合 計</b>	<b>139,960</b>

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 子会社に対する短期金銭債権 2,491百万円  
 3. 子会社に対する短期金銭債務 4,643百万円  
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 9,894百万円  
 5. 保証債務 205百万円

# 中間損益計算書(単独) (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)

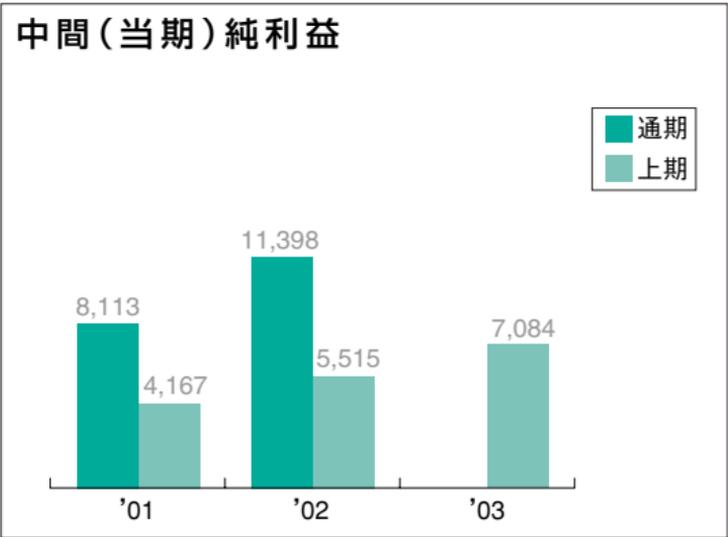
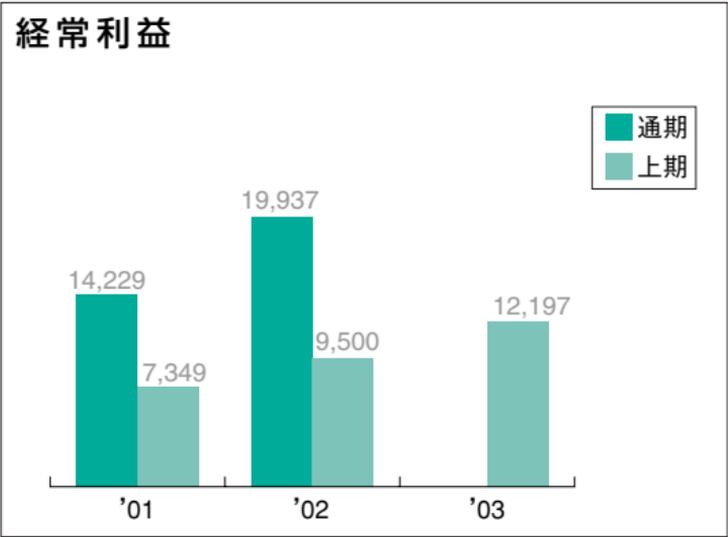
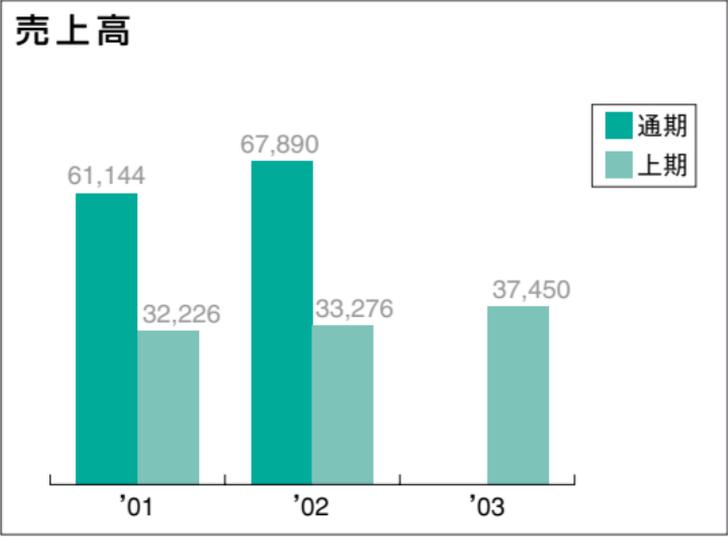
(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	35,969
		売 上 高	35,969
		営 業 費 用	29,138
		売 上 原 価	23,848
		販売費および一般管理費	5,290
		営 業 利 益	6,830
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	1,555
		受取利息・配当金	64
		その他の営業外収益	1,491
		営 業 外 費 用	518
支 払 利 息		1	
	その他の営業外費用	516	
	経 常 利 益	7,867	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	106	
	前期損益修正損	87	
	固定資産除却損	17	
	会員権評価損	0	
	貸倒引当金繰入額	0	
税 引 前 中 間 純 利 益		7,760	
法人税、住民税および事業税		3,384	
法人税等調整額		△ 117	
中 間 純 利 益		4,494	
前 期 繰 越 利 益		10,076	
中 間 未 処 分 利 益		14,570	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 子会社に対する売上高 2,654百万円  
 3. 子会社よりの仕入高 24,008百万円  
 4. 子会社に対する営業取引以外の取引高 3,191百万円  
 5. 1株当たり中間純利益 114円67銭

# 業績の推移(連結)

(単位：百万円)



## 株式の状況（平成15年9月30日現在）

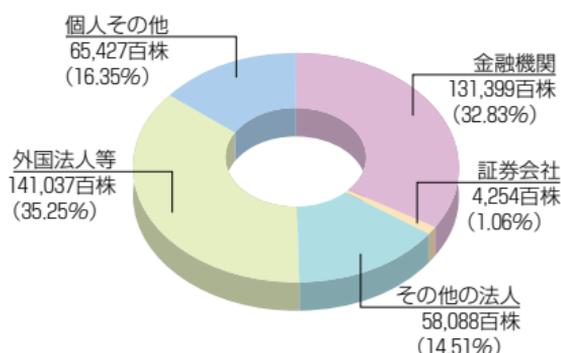
- 会社が発行する株式の総数 80,000,000株
- 発行済株式の総数 40,020,736株
- 株主数 5,899名
- 大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数 百株	議決権比率 %
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	29,509	7.57
財団法人ヒロセ国際奨学財団	28,550	7.33
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン	26,374	6.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	25,964	6.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	17,127	4.39
株式会社新生銀行	17,024	4.37
広昌産業株式会社	13,941	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	11,660	2.99
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント	11,062	2.84
メロンバンク トリーティー クライアッツ オムニバス	9,196	2.36

（注）上記大株主10名の他、当社が自己株式10,245百株を保有しております。

### ● 株式分布

#### 所有者別分布状況



## 新製品紹介

当社は毎年多くの新製品を市場へ供給いたしておりますが、そのなかから一部の製品シリーズについてご紹介いたします。

### CB1Gシリーズ

#### メモリスティック用コネクタ



デジタル機器に幅広く搭載されているメモリスティック用のコネクタです。カードプッシュインプッシュアウト機構を採用し、カードの操作性を向上させた小型・軽量設計のコネクタです。

### DF24シリーズ

#### 0.9mmピッチ基板対電線用コネクタ



ノートPCのLCD接続などに適した0.9mmピッチで高さ3.8mmの基板対電線用コネクタです。

### FH26シリーズ

#### 超省スペースFPC用コネクタ



携帯電話、DSCなどの小型・薄型化に適した0.3mmピッチの高さ1mmと低背、超省スペース（当社従来比60%）のFPC用コネクタです。

## H/MSシリーズ

### H/MSライトアングルコネクタ



ロボット、工作機械などのFA機器に使用される丸形コネクタです。従来のライトアングルプラグより高さを20%低くした省スペース化対応のコネクタです。

## STシリーズ

### 小型汎用コネクタ



携帯電話、PDAなどの小型機器向けのインターフェイスコネクタです。さらに極数を追加しバリエーションの充実を図りました。

## GT22シリーズ

### ETC搭載ICカード用コネクタ



カードを完全収納する新しいタイプのコネクタです。カード収納ベースは1/3まで自動排出、残りを手動で引き出すタイプで、不慮の破壊がないよう対策されています。

## 取締役および監査役（平成15年9月30日現在）

代表取締役  
会長兼CEO  
(ヒロセ電機  
グループCEO)

酒井秀樹

代表取締役  
社長兼COO

中村達朗

常務取締役

米林國雄

取締役

森元泉

取締役

山本満義

取締役

串田 榮

常勤監査役

廣橋昌雄

監査役

※関根榮郷

監査役

※比嘉高

※この兩名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」  
第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人

杉島光一

会計監査人

朝日監査法人

## 会社概要 (平成15年9月30日現在)

- 商号 ヒロセ電機株式会社
- 設立 昭和23年6月15日
- 従業員数 600名 (パートタイマーを除く)
- 資本金 9,404,379,401円
- 本社 東京都品川区大崎五丁目5番23号
- 営業本部 東京都品川区大崎五丁目1番11号
- 営業所
  - 立川営業所・北関東営業所
  - 大阪営業所・名古屋営業所
- 海外支店
  - 香港支店・シンガポール支店・ヨーロッパ支店 (オランダ)・上海事務所
- 技術本部・製作本部
  - 横浜事業所 横浜市港北区菊名七丁目3番13号
- 子会社 (国内)
  - 東北ヒロセ電機株式会社 (岩手県宮古市)
  - 郡山ヒロセ電機株式会社 (福島県郡山市)
  - 一関ヒロセ電機株式会社 (岩手県一関市)
 (海外)
  - HIROSE ELECTRIC (U.S.A.), INC. (アメリカ)
  - HIROSE ELECTRIC GmbH (ドイツ)
  - HIROSE ELECTRIC UK LTD. (イギリス)
  - HIROSE ELECTRIC MALAYSIA Sdn. Bhd. (マレーシア)
  - 台廣電子股份有限公司 (台湾)
  - P.T. HIROSE ELECTRIC INDONESIA (インドネシア)
  - 廣瀨香港有限公司 (香港)
  - 広瀬電機 (東莞) 有限公司 (中国・東莞)
  - 博瀨電機貿易 (上海) 有限公司 (中国・上海)
- 関連会社
  - 株式会社ヒロセチェリーブレシジョン (横浜市)
  - HIROSE KOREA CO., LTD. (韓国)
  - 廣瀨確勵 (香港) 有限公司 (香港)



## 株主メモ

- 決 算 期** 毎年3月31日
- 定時株主総会** 毎年6月
- 利益配当金受領  
株 主 確 定 日** 毎年3月31日  
(なお、中間配当を行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年9月30日)
- 基 準 日** 毎年3月31日  
(そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。)
- 1単元の株式の数** 100株
- 公 告 掲 載 紙** 東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は  
<http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm>  
において提供します。
- 名義書換代理人** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付および  
電 話 照 会 先** 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417  
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417
- 同 取 次 所** 住友信託銀行株式会社  
本店および全国各支店